



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中西 弘毅
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理部長 （氏名）五味 正毅 TEL 03-3433-6711
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	34,831	8.9	864	147.7	835	156.1	554	173.9
2025年3月期中間期	31,989	2.4	348	△25.6	326	△26.0	202	△5.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △98百万円（－％） 2025年3月期中間期 666百万円（△12.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	409.31	—
2025年3月期中間期	149.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	49,633	15,438	31.0	11,357.57
2025年3月期	48,827	15,594	31.8	11,473.55

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,380百万円 2025年3月期 15,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	70,500	6.8	1,200	△2.4	1,100	△4.9	650	40.9	479.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	1,383,310株	2025年3月期	1,383,310株
2026年3月期中間期	29,084株	2025年3月期	29,073株
2026年3月期中間期	1,354,236株	2025年3月期中間期	1,354,282株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、当社ウェブサイト（www.fujifilm.com）に11月下旬頃、掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続的な物価上昇に伴う消費者マインドの低下に加えて、米国の関税政策による企業収益への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する物流業界につきましては、人件費をはじめ各種コストが上昇する一方で、国内貨物の荷動きは全般的に伸び悩んでおり、取り巻く環境は厳しいものでありました。また、法改正による規制的措置の強化に加えて、業界再編の動きが活発化するなど、人手不足への対応や構造的な問題の改善に向けた取り組みが加速しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(2023年度から2025年度まで)においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、得意先との取引深耕や料金交渉に継続して取り組み、既存事業の強化を図るとともに、新規得意先の獲得に向けて営業活動を推進いたしました。また、8月に開設した当社最大規模の拠点「ふじみ野営業所」(埼玉県ふじみ野市)の円滑な立ち上げに注力いたしました。

海外におきましては、事業環境の変化を踏まえ、拠点統廃合の実施などにより最適な営業体制の構築に努め、収益の安定化を図りました。また、各進出地における政策等の影響を受け、国際陸上輸送貨物が停滞する状況に対応しながら、輸送需要の新規開拓に取り組みしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、前連結会計年度に受託した業務が好調に推移しセンター事業が拡大したこと、アセット事業において新たな保管貨物の獲得により既存拠点の倉庫稼働率が上昇したこと、さらに新設拠点が稼働を始めたことなどから、増収となりました。利益面につきましては、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加え、作業効率の向上や料金改定の効果等により収益性が改善したことなどから、増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は348億31百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は8億64百万円(同147.7%増)、経常利益は8億35百万円(同156.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億54百万円(同173.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、得意先との取引拡大や新規輸送案件の獲得により貨物輸送量が増加したこと、料金改定による収益改善効果があったことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、海外において得意先の生産調整等があった影響により需要が落ち込み、輸送効率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、129億96百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は、9億22百万円(同1.7%減)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の37.3%を占めております。

②センター事業

前連結会計年度に受託した物流センター業務が好調であったほか、得意先の事業拡大に伴い入出荷作業量が増加したこと、また作業生産性の向上に取り組み、倉庫内作業の効率化やオペレーションの安定化が進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、87億99百万円(前年同期比20.8%増)、セグメント利益は、5億98百万円(同166.5%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.3%を占めております。

③アセット事業

新たな保管貨物の獲得により既存拠点の倉庫稼働率が上昇したことに加えて、前連結会計年度に開設した拠点や新設拠点の稼働開始に伴い、貨物保管量が増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、96億70百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は、7億13百万円（同65.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の27.8%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、構内作業請負事業や人材派遣事業等が拡大したことから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、旅客自動車運送事業が伸び悩んだことに加えて、輸出入関連事業が低調であったことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、33億65百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は、4億61百万円（同9.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の9.6%を占めております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形、営業未収入金及び契約資産が1億10百万円増加したものの、現金及び預金が48百万円、その他流動資産が86百万円減少したこと等により20百万円減少し、160億21百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、土地が7億7百万円増加したこと等により8億26百万円増加し、336億11百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、8億6百万円増加し、496億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が2億23百万円、短期借入金が5億65百万円減少したこと等により6億56百万円減少し、177億14百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が19億98百万円増加したこと等により16億19百万円増加し、164億80百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億62百万円増加し、341億95百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が5億円増加したものの、為替換算調整勘定が6億65百万円減少したこと等により1億56百万円減少し、154億38百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は38億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して3百万円の資金の増加（前年同期は2億25百万円の資金の増加）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が11億97百万円あったこと等により、18億26百万円の資金の増加（前年同期は11億40百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が23億17百万円、敷金及び保証金の差入による支出が3億55百万円あったこと等により、24億60百万円の資金の減少(前年同期は10億13百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が22億40百万円、リース債務の返済による支出が5億29百万円あったものの、長期借入れによる収入が41億9百万円あったこと等により、7億72百万円の資金の増加(前年同期は7百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,689	4,414,942
受取手形、営業未収入金及び契約資産	8,471,815	8,582,279
リース投資資産	553,078	557,139
その他	2,563,506	2,476,978
貸倒引当金	△9,970	△9,560
流動資産合計	16,042,119	16,021,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,979,914	5,083,207
土地	6,649,502	7,357,048
リース資産(純額)	3,998,988	3,846,137
建設仮勘定	693,635	514,419
その他(純額)	2,414,689	2,806,952
有形固定資産合計	18,736,730	19,607,765
無形固定資産	1,632,970	1,514,302
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,506,815	7,571,370
その他	4,959,008	4,967,276
貸倒引当金	△50,365	△48,721
投資その他の資産合計	12,415,458	12,489,925
固定資産合計	32,785,159	33,611,992
資産合計	48,827,278	49,633,772

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,408,260	3,184,477
短期借入金	10,038,297	9,473,259
賞与引当金	451,516	510,833
その他	4,473,186	4,546,070
流動負債合計	18,371,261	17,714,640
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	7,778,429	9,776,702
リース債務	3,479,926	3,275,577
役員退職慰労引当金	268,789	284,687
退職給付に係る負債	316,046	322,708
資産除去債務	637,866	600,278
その他	1,879,973	1,820,661
固定負債合計	14,861,030	16,480,615
負債合計	33,232,291	34,195,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	7,249,012	7,749,140
自己株式	△92,607	△92,659
株主資本合計	13,492,433	13,992,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,109	268,605
為替換算調整勘定	1,043,261	377,584
退職給付に係る調整累計額	795,108	742,018
その他の包括利益累計額合計	2,045,479	1,388,208
非支配株主持分	57,075	57,798
純資産合計	15,594,987	15,438,516
負債純資産合計	48,827,278	49,633,772

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	31,989,535	34,831,481
営業原価	29,884,150	32,134,107
営業総利益	2,105,384	2,697,374
販売費及び一般管理費		
人件費	1,024,591	1,031,853
その他	731,832	801,063
販売費及び一般管理費合計	1,756,423	1,832,916
営業利益	348,961	864,457
営業外収益		
受取利息	8,338	19,883
受取配当金	9,643	10,967
受取手数料	5,574	5,530
持分法による投資利益	20,810	8,590
リサイクル材売却益	13,173	30,850
その他	27,537	21,418
営業外収益合計	85,076	97,242
営業外費用		
支払利息	94,931	121,463
その他	12,815	4,603
営業外費用合計	107,747	126,067
経常利益	326,290	835,632
特別利益		
固定資産売却益	25,426	31,177
その他	1,186	—
特別利益合計	26,612	31,177
特別損失		
固定資産除売却損	5,417	299
減損損失	9,895	15,297
特別損失合計	15,312	15,597
税金等調整前中間純利益	337,590	851,212
法人税、住民税及び事業税	129,038	328,365
法人税等調整額	2,897	△36,015
法人税等合計	131,935	292,349
中間純利益	205,654	558,862
非支配株主に帰属する中間純利益	3,260	4,566
親会社株主に帰属する中間純利益	202,394	554,296

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	205,654	558,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,138	60,351
為替換算調整勘定	499,906	△591,672
退職給付に係る調整額	△60,693	△53,089
持分法適用会社に対する持分相当額	55,768	△72,884
その他の包括利益合計	460,843	△657,294
中間包括利益	666,498	△98,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	657,892	△102,973
非支配株主に係る中間包括利益	8,605	4,541

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	337,590	851,212
減価償却費	1,174,676	1,197,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△303	△495
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,363	64,612
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△104,243	△71,290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,691	15,898
受取利息及び受取配当金	△17,981	△30,851
支払利息	94,931	121,463
有形固定資産除売却損益(△は益)	△20,008	△30,877
減損損失	9,895	15,297
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	472,462	△211,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△201,055	△176,197
未払又は未収消費税等の増減額	△127,031	35,238
その他	△420,242	362,960
小計	1,217,360	2,142,440
利息及び配当金の受取額	24,447	36,898
利息の支払額	△96,513	△114,602
保険金の受取額	156,590	—
法人税等の支払額	△161,437	△238,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,447	1,826,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△61,403	46,700
有形固定資産の取得による支出	△714,372	△2,317,944
有形固定資産の売却による収入	61,049	45,617
無形固定資産の取得による支出	△141,690	△25,146
敷金及び保証金の差入による支出	△170,121	△355,561
その他	13,147	145,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,390	△2,460,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△409,945
長期借入れによる収入	2,350,000	4,109,400
長期借入金の返済による支出	△1,962,674	△2,240,307
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△537,356	△529,115
配当金の支払額	△53,973	△53,987
その他	△3,069	△3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,074	772,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,379	△134,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,362	3,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,397,399	3,807,236
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,622,761	3,810,869

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,679,509	7,282,423	8,676,378	28,638,311	3,351,223	31,989,535	—	31,989,535
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	13,929	13,929	—	13,929	△13,929	—
計	12,679,509	7,282,423	8,690,307	28,652,240	3,351,223	32,003,464	△13,929	31,989,535
セグメント利益	938,008	224,733	430,486	1,593,228	512,207	2,105,436	△1,756,475	348,961

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,756,475千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては9,895千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,996,250	8,799,335	9,670,440	31,466,027	3,365,454	34,831,481	—	34,831,481
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	12,939	12,939	—	12,939	△12,939	—
計	12,996,250	8,799,335	9,683,379	31,478,966	3,365,454	34,844,420	△12,939	34,831,481
セグメント利益	922,179	598,834	713,911	2,234,925	461,932	2,696,858	△1,832,401	864,457

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,832,401千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「センター事業」および「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「センター事業」セグメント9,423千円、「アセット事業」セグメント5,874千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。